

はじめに

われわれは高度に情報化された社会に生きており、もはや情報機器や情報通信ネットワーク無しでは日常生活を送ることができない。コンピュータによって大量の情報が瞬時に処理され、膨大な情報がインターネットを經由して押し寄せてくる。ICT は一部の者の特別な道具ではなく、職業や年齢を問わずすべての人間がこれを使いこなさざるを得ない時代になった。いうまでもなく子どもたちの情報活用能力の育成は、先進国においては国家的事業としてとらえられており、発展途上国においても国策として ICT 教育が推進されていることが多い。わが国の情報教育は、1985 年の臨教審第一次答申「社会の情報化を真に人々の生活の向上に役立てる上で、人々が主体的な選択により情報を使いこなす力を身につけることが今後への重要な課題である。」という提言で始まったと言われている。それからすでに四半世紀近くが経過しており、6 年前には高等学校に新たな独立教科である普通教科「情報」が設置され、すべての高校生が情報教育を受けることになった。しかし、現状では教科「情報」の認知度はまだまだ低く、必ずしも十分な指導が実施されていないのではないかという声が数多く聞かれる。そのような中、昨年から今年にかけて改訂された学習指導要領では小中高における情報教育の重要性が指摘され、これまで以上に児童生徒の情報活用能力の育成に力を入れるということになった。この春告示された高等学校の学習指導要領では、教科「情報」が「社会と情報」及び「情報の科学」という新しい科目構成に変わり、教科「情報」も第 2 ステージの幕開けを迎える。

このたび、経済産業省の「情報大航海プロジェクト」事業の一環として株式会社日立コンサルティング社より委託を受け、「高等学校等における情報教育の実態調査」を行うことになった。調査に先立ち委員会を設置し、情報教育及び教科「情報」に造詣の深い有識者（研究者、教育者、企業関係者）に委員を委嘱した。調査の中心は全国の情報科教員に対する Web ベースのアンケートで、教科「情報」で行われている授業の内容と学校の情報化の状況を詳細に調査した。国公私立の約 5,000 校の高校にアンケートを依頼して、短時間の回答期間にもかかわらず 1,938 件の回答を得ることができた。ほとんどの高等学校では情報科の専任教員は一人であり、中には情報科の授業は非常勤講師のみで展開されている場合もある。このような状況で 4 割の回答があったということは、多くの教員が情報科の現状に大きな関心を持っているということを示唆する。一方、「情報科教員の生の声」を聞くという趣旨でワークショップを開催した。全国から 26 名の情報科教員に集まっただき、委員を交えて 50 名あまりの参加者により、丸一日をかけて授業実践の報告、情報交換、課題点などについて活発な議論が行われた。アンケート調査の速報値も一部披露され議論の話題になり、これまでほとんど明らかにされていなかった情報科教員の本音を明らかにすることができた。

本報告書にはワークショップで明らかにされた情報科の実態と課題がまとめられており、また、アンケートによる全国調査の結果も詳細にわたって報告されている。これらの内容が、すべての情報科教員が知ることとなり、当該の教育委員会を通して今後の教育施策に生かされ、わが国の情報教育が来るべき情報大航海時代に順風満帆で航行できることを祈ってやまない。

最後に、委員会を代表して、ワークショップに参加していただいた皆さんとアンケートに協力していただいた全国の情報科教員に心よりお礼を申し上げます。

「高等学校等における情報教育の実態調査」に関する委員会 委員長 小泉 力一